



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス  
コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 松田 治久

TEL 092-412-8300

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	8,566	0.2	1,194	3.4	1,202	3.5	808	3.7
2022年6月期	8,546		1,155		1,161		780	

(注) 包括利益 2023年6月期 898百万円 (16.2%) 2022年6月期 773百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	127.87		12.5	13.4	13.9
2022年6月期	124.91		13.8	12.7	13.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前期連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	9,021	6,862	76.1	1,079.95
2022年6月期	8,934	6,039	67.6	962.71

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,862百万円 2022年6月期 6,039百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	619	161	785	1,630
2022年6月期	648	143	750	1,957

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		25.00	25.00	130	20.0	2.7
2023年6月期		0.00		27.00	27.00	156	21.1	2.6
2024年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		19.4	

(注) 1. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当5円00銭

2. 当社は、2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期および2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.4	1,210	1.3	1,210	0.7	820	1.4	129.04

(注)当社は、2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2024年6月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割前の影響を考慮しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	6,859,483 株	2022年6月期	6,859,483 株
期末自己株式数	2023年6月期	504,816 株	2022年6月期	585,814 株
期中平均株式数	2023年6月期	6,325,609 株	2022年6月期	6,245,437 株

(注)当社は、2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(1株当たり情報)	12
(セグメント情報)	13
5. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済及び我が国経済は、新型コロナウイルス流行による混乱からようやく落ち着きを取り戻し、経済活動や資本市場も回復傾向にあるものの、長引くロシアのウクライナ侵攻や各国の急速な政策金利引上げによる景気減速への警戒感は依然として高い状況が続いています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、令和4年度および令和5年度国土交通省関係予算における、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱とした基本方針の下、防災・減災、国土強靱化への対応や地域公共交通のり・デザイン等に対するニーズの高まりを受け、安定的な市場環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは経営理念（新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する）の実現に向けて、2022年7月に第5次中期経営計画「Redefinition:再定義」を策定し、人口減少や少子高齢化、新型感染症等を受けて大きく変容する社会環境や労働環境にあわせた事業経営の強化を進めています。具体的には、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制」、「サステナブル経営力の向上」を柱としています。

海外事業では、展開する地域での情勢不安による業務の発注延期や規模縮小等を受けて、売上計画に大きな影響が生じ営業赤字となりましたが、グループ全体では、堅調な国内事業により若干ながら前期を上回り売上高、各利益ともに過去最高水準を達成しました。

研究開発については、下水道管路劣化状態のAI画像診断技術の共同特許取得や、理化学研究所で開発された小型中性子源によるコンクリート内部の塩分濃度非破壊計測技術の普及に向けた事業法人（株式会社ランズビュー）の設立に参画しました。

SDGsへの取り組みとしては、主要業務である建設コンサルタント事業を通して、持続可能な社会づくりを目指すとともに、社内に設置したサステナビリティ推進委員会を中心に積極的な活動を継続しています。

資本市場への対応については、機関投資家や個人投資家向けに複数回のIR説明会を開催するとともに、本日、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を開示しました。

なお、本年は持株会社体制移行から5周年を終える等の節目にあたるため、期首公約配当に加えた記念配当を行なうことを既に開示済みです。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は140億43百万円（前期比2.5%増）、売上高は85億66百万円（同0.2%増）と、いずれも過去最高を更新しました。

損益面では国内業務の追い風を受けて、経常利益は12億2百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8百万円（同3.7%増）と、いずれも過去最高を更新しました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「建設コンサルタント事業」および「不動産賃貸業」の2つを報告していましたが、東京都内に分散していたグループ会社の生産拠点の自己所有社屋への集約を進めた結果、不動産賃貸業収入の大半が解消したことから、第1四半期連結会計期間より、「建設コンサルタント事業」として単一の報告セグメントに変更しています。この変更により、セグメントごとの経営成績については記載を省略しています。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、90億21百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等によって現金及び預金が3億27百万円減少した一方で、完成業務未収入金及び契約資産が2億96百万円、退職給付に係る資産が93百万円、土地が63百万円増加したことによるものです。

#### (負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて7億35百万円減少し、21億59百万円となりました。これは主に、業務未払金が63百万円増加した一方で、未払消費税等が42百万円、未成業務受入金が1億8百万円、長期借入金が6億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて8億22百万円増加し、68億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億78百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、16億30百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は6億19百万円の獲得(前連結会計年度は6億48百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億10百万円、売上債権の増加2億96百万円、法人税等の支払額4億52百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は1億61百万円の使用(前連結会計年度は1億43百万円の使用)となりました。これは主に、生産施設整備による建物並びにOA機器等の有形固定資産の取得による支出1億65百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は7億85百万円の使用(前連結会計年度は7億50百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億50百万円、配当金の支払額1億31百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する建設コンサルタント業界について、国内では防災・減災事業や、橋梁・道路等の老朽化対策事業、地方創生等が大きな課題となっており、公共事業予算は一定の規模が確保されると予想しており、現在の受注活動も順調です。海外ではロシアのウクライナ侵攻の長期化や新興国の情勢不安などにより不安定な市場が継続すると想定しており、見込まれるリスクを軽減しながら業務を遂行する必要があります。

当社グループとしては、役職員全員が社会の公器(建設コンサルタント)として活動していることを肝に銘じ、2022年7月から開始した以下の中期経営計画を着実に実行し、ステークホルダー皆様の期待にお応えできるよう業務を推進していく所存です。

- ①社会の持続的発展に貢献できる「価値」の創出
- ②グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革
- ③多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制
- ④サステイナブル経営力の向上

次期(2024年6月期)の連結業績見通しについては、売上高86億円(前期比0.4%増)を計画し、段階利益については、営業利益12億10百万円(同1.3%増)、経常利益12億10百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円(同1.4%増)を見込んでいます。

配当金については、上記の業績見通し並びに2023年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.1株の株式分割を考慮して、期首における公約配当を普通配当25円とします。最終的な配当額は期末業績に連動して業績加算を検討します。

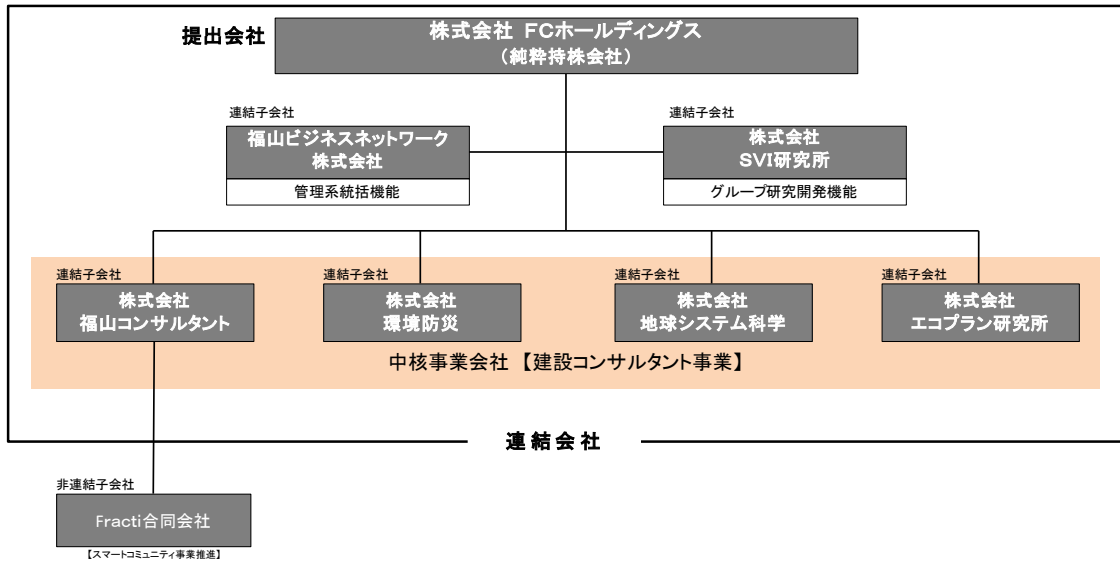
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社（非連結会社である Fracti 合同会社を除く）で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、当社のグループ体制および事業分野の業務内容は以下のとおりです。



### 【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,868	1,630,459
完成業務未収入金及び契約資産	1,832,355	2,129,302
その他	45,792	108,771
流動資産合計	3,836,016	3,868,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,353,536	2,370,101
減価償却累計額	△784,812	△842,271
建物及び構築物(純額)	1,568,723	1,527,829
機械装置及び運搬具	214,494	210,418
減価償却累計額	△168,291	△173,255
機械装置及び運搬具(純額)	46,203	37,162
工具、器具及び備品	641,917	695,500
減価償却累計額	△527,257	△575,773
工具、器具及び備品(純額)	114,659	119,726
土地	2,238,977	2,302,828
リース資産	-	20,848
減価償却累計額	-	△1,985
リース資産(純額)	-	18,863
建設仮勘定	-	5,800
有形固定資産合計	3,968,563	4,012,210
無形固定資産		
のれん	246,724	214,889
その他	69,966	54,234
無形固定資産合計	316,691	269,124
投資その他の資産		
投資有価証券	67,149	69,844
繰延税金資産	121,456	93,164
退職給付に係る資産	420,159	513,980
その他	208,776	195,122
貸倒引当金	△4,500	-
投資その他の資産合計	813,042	872,111
固定資産合計	5,098,297	5,153,446
資産合計	8,934,314	9,021,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	-	3,276
業務未払金	172,448	235,753
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
未払金	242,948	240,581
未払法人税等	242,340	223,757
未払消費税等	170,764	127,801
未成業務受入金	277,653	168,683
受注損失引当金	14,480	3,900
その他	195,485	202,989
流動負債合計	1,966,120	1,856,742
固定負債		
長期借入金	650,000	-
繰延税金負債	38,950	38,643
退職給付に係る負債	85,465	92,296
リース債務	-	17,473
その他	154,037	154,116
固定負債合計	928,453	302,529
負債合計	2,894,573	2,159,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	901,207	925,181
利益剰余金	4,989,062	5,667,314
自己株式	△211,673	△180,096
株主資本合計	6,078,595	6,812,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,497	16,994
退職給付に係る調整累計額	△50,351	33,314
その他の包括利益累計額合計	△38,854	50,308
純資産合計	6,039,741	6,862,708
負債純資産合計	8,934,314	9,021,979



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,546,976	8,566,699
売上原価	5,736,910	5,574,532
売上総利益	2,810,066	2,992,167
販売費及び一般管理費	1,654,259	1,797,417
営業利益	1,155,806	1,194,750
営業外収益		
受取利息	57	46
保険返戻金	15,064	3,015
貸倒引当金戻入額	-	4,500
移転補償金	-	6,367
雑収入	1,845	3,381
その他	4,124	4,538
営業外収益合計	21,093	21,849
営業外費用		
支払利息	13,385	10,474
固定資産除却損	1,534	4,086
雑損失	839	0
営業外費用合計	15,759	14,561
経常利益	1,161,139	1,202,038
特別利益		
固定資産売却益	34	181
投資有価証券売却益	-	7,977
受取保険金	76,552	-
特別利益合計	76,587	8,158
税金等調整前当期純利益	1,237,726	1,210,197
法人税、住民税及び事業税	441,038	461,677
法人税等還付税額	-	△49,115
法人税等調整額	16,584	△11,219
法人税等合計	457,622	401,343
当期純利益	780,104	808,853
親会社株主に帰属する当期純利益	780,104	808,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	780,104	808,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,138	5,497
退職給付に係る調整額	△10,197	83,666
その他の包括利益合計	△7,059	89,163
包括利益	773,045	898,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,045	898,017

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	400,000	883,250	4,220,188	△245,965	5,257,473	8,358	△40,154	△31,795	5,225,678
会計方針の変更による累積的影響額			82,998		82,998				82,998
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	883,250	4,303,187	△245,965	5,340,472	8,358	△40,154	△31,795	5,308,676
当期変動額									
剰余金の配当			△94,229		△94,229				△94,229
親会社株主に帰属する当期純利益			780,104		780,104				780,104
自己株式の取得				△831	△831				△831
自己株式の処分		17,956		35,123	53,080				53,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,138	△10,197	△7,059	△7,059
当期変動額合計	-	17,956	685,875	34,291	738,123	3,138	△10,197	△7,059	731,064
当期末残高	400,000	901,207	4,989,062	△211,673	6,078,595	11,497	△50,351	△38,854	6,039,741

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400,000	901,207	4,989,062	△211,673	6,078,595	11,497	△50,351	△38,854	6,039,741
当期変動額									
剰余金の配当			△130,602		△130,602				△130,602
親会社株主に帰属する当期純利益			808,853		808,853				808,853
自己株式の取得		23,974		△1,654	22,320				22,320
自己株式の処分				33,231	33,231				33,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,497	83,666	89,163	89,163
当期変動額合計	-	23,974	678,251	31,577	733,803	5,497	83,666	89,163	822,967
当期末残高	400,000	925,181	5,667,314	△180,096	6,812,399	16,994	33,314	50,308	6,862,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,237,726	1,210,197
減価償却費	151,761	171,078
のれん償却額	31,835	31,835
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,295	26,561
受取利息及び受取配当金	△2,298	△2,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△4,500
支払利息	13,385	10,474
売上債権の増減額(△は増加)	219,204	△296,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,569	63,305
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△7,977
前受金の増減額(△は減少)	△240,568	△108,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,184	△42,963
その他	10,790	△18,560
小計	1,121,787	1,030,779
利息及び配当金の受取額	2,298	2,755
利息の支払額	△12,845	△10,224
法人税等の支払額	△463,038	△452,233
法人税等の還付額	46	48,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,248	619,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△174,485	△165,333
有形固定資産の売却による収入	38	181
投資有価証券の取得による支出	-	△5,010
その他	30,889	8,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,558	△161,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△654,690	△650,000
配当金の支払額	△94,149	△131,442
自己株式の売却による収入	316	-
自己株式の取得による支出	△831	△1,654
リース債務の返済による支出	△671	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,025	△785,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,170	△327,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,039	1,957,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,957,868	1,630,459

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	962円71銭	1,079円95銭
1株当たり当期純利益金額	124円91銭	127円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末23,364株、期中平均株式数36,202株)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数において控除する自己株式に含めています。

3. 当社は2022年7月1日付および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該自己株式数を計算しております。

## 4. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,039,741	6,862,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,039,741	6,862,708
期末の普通株式の数(千株)	6,273	6,354

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	780,104	808,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	780,104	808,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,245	6,325

(注) 当社は、2022年7月1日および2023年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I. 前連結累計会計年度(自2021年7月1日至2022年6月30日)

「II. 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II. 当連結累計会計年度(自2022年7月1日至2023年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「建設コンサルタント事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しています

当社グループは、東京都内に分散していたグループ会社の生産拠点の自己所有社屋への集約を進めた結果、不動産賃貸業収入の大半が解消したことから、「建設コンサルタント事業」として単一の報告セグメントとすることが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結累計会計年度および当連結累計会計年度のセグメント情報の記載を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高には前期からの繰越高を含んでいます。

① 販売実績(単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 ) (至 2022年 6月 30日 )	当連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2023年 6月 30日 )
			金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,823,132	2,960,843
	環境、都市・地域創生事業		1,726,739	1,424,458
	社会インフラ、防災事業		3,989,450	4,181,398
合計			8,539,323	8,566,699

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	7,891,705	7,985,480
	海外	647,618	581,219
	合計	8,539,323	8,566,699

② 受注実績(単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別		前連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 ) (至 2022年 6月30日 )		当連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2023年 6月30日 )	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高		
		金額	金額	金額	金額		
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業	4,287,965	1,464,833	4,526,159	1,565,316		
	環境、都市・地域創生事業	2,531,549	804,809	2,380,223	955,765		
	社会インフラ、防災事業	6,887,441	2,897,991	7,136,982	2,955,584		
合計		13,706,956	5,167,633	14,043,364	5,476,665		

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	11,880,702	3,988,997	12,574,820	4,589,340
	海外	1,826,254	1,178,636	1,468,544	887,325
	合計	13,706,956	5,167,633	14,043,364	5,476,665

以上